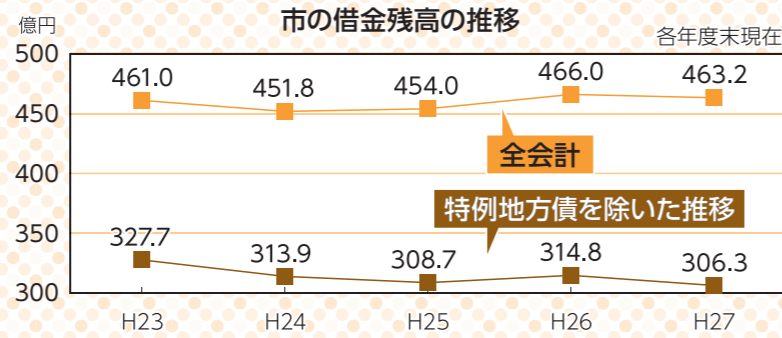


## 行田市の借金の状況を公表します

市の借金は、建設事業に充てるほか、国の政策による交付税の財源不足や市税の減収を補てんするために借り入れを行っているものがあります。こうした特例地方債は、国の財源不足を反映して増加傾向にあり、市の借金全体の約34%を占めるに至っています。

なお、平成27年度については市債の償還額が新規発行額を上回っているため、市の借金残高は減少しています。



## 平成26年度決算に基づく財務書類を作成しました

### 財務書類とは

市では、平成20年度決算から「新地方公会計制度」に基づき、企業会計的な手法を取り入れて市の財務状況を表示する財務書類4表を作成・公表しています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで特別会計や一部事務組合、出資法人まで含めた連結財務書類も併せて作成しています。

また、平成21年度決算からは施設別や事業別の行政コスト計算書を作成しています。

### 財務書類作成の意義

財務書類の作成によって、これまでの決算情報による現金収支の状況に加え、「過去の支出によってどのくらいの資産が形成されているのか」「将来にわたってどのくらいの負債があるのか」など、より詳細な財政状況を把握することができます。

また、減価償却費などその年に現金支出を伴わないコストも含めて把握でき、行政運営の効率性も知ることができます。

### 財務書類から分かること ～施設別・事業別の単位当たりコスト～

施設/事業	単位	コスト (円)
学校給食センター	市民1人当たり	4,106円
	給食1食当たり	275円
市立図書館	市民1人当たり	1,610円
	利用者1冊当たり	262円
市立保育園 (3園)	市民1人当たり	2,381円
	園児1人当たり	905,394円
ごみ処理事業	市民1人当たり	8,411円
	ごみ1kg当たり	24円
市道維持補修事業	市民1人当たり	6,144円
	市道1m当たり	101円
循環バス運行事業	市民1人当たり	992円
	利用者1人当たり	361円

※施設別・事業別に計算された総コストから給食費などの収入を差し引き、表示単位で割ったものです。

財務書類は市ホームページ(トップページ→行政情報→予算・決算・財政→財務書類)、市政情報コーナー(市役所2階)でご覧いただけます。

▶問い合わせ 財政課財政担当(内線325)

## 特別会計 歳入歳出決算額

特別会計は、特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

会計名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
下水道事業	21億8,183万円	11億8,000万円	20億6,050万円	—	1億2,133万円
交通災害共済事業	3,318万円	—	2,002万円	—	1,316万円
介護保険事業	57億1,232万円	7億6,000万円	55億6,995万円	—	1億4,237万円
南河原地区簡易水道事業	1億3,194万円	4,980万円	1億2,932万円	—	262万円
後期高齢者医療事業	7億8,091万円	1億8,628万円	7億5,487万円	—	2,604万円

※実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる財源を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

## 健全化判断比率・資金不足比率

財政の健全度は、実質赤字比率などの4つの指標で判断されます。1つでも「早期健全化基準」を超えると黄色信号、「財政再生基準」を超えると赤信号(財政破綻)になります。平成27年度決算の本市の数値は、全ての指標で「早期健全化基準」を下回っており、本市の財政健全度は青信号です。

### 健全化判断比率

比率	H27決算比率	早期健全化基準 財政再生基準	比率の説明	H26決算比率	H25決算比率
				県内市町村での本市の順位	
実質赤字比率	—	12.64% 20.00%	一般会計の赤字割合を示すもの(赤字がないときは、算定されません)	—	—
連結実質赤字比率	—	17.64% 30.00%	全会計の赤字割合を示すもの(赤字がないときは、算定されません)	—	—
実質公債費比率	4.4%	25.0% 35.0%	一般会計における借金返済額等の割合を示すもの	4.7%	5.5%
将来負担比率	34.0%	350.0%	一般会計における将来支払う可能性のある負債割合を示すもの	38.4%	38.1%
		—		36位/63市町村	34位/63市町村

※平成25・26年度の実質公債費比率と将来負担比率の順位は、県内全市町村で良いほうから数えた順位です。

### 資金不足比率

公営企業会計	H27決算比率	経営健全化基準	比率の説明	H26決算比率	H25決算比率
				県内市町村での本市の順位	
水道事業会計	—	20.00%	公営企業の事業規模に対する資金不足(赤字)割合を示すもの(資金不足がないときは、比率は算定されません)	—	—
下水道事業特別会計	—			—	—
簡易水道事業特別会計	—			—	—

※資金不足額や剰余額は、一般会計などの実質収支額と合算して、連結実質赤字比率を算定します。